

日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（平成29年度分）

●達成状況総括

KPI設定項目数	65件
H29目標"達成"件数	22件
H29目標"未達成"件数	40件
内、達成度 90%以上	(12件)
内、達成度 50%以上～90%未満	(19件)
内、達成度 50%未満	(7件)
内、達成度が測れないもの	(2件)
H30以降検証	2件
※現在調査中	1件

表の見方

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者への支援
- 国の林業研修施設の誘致

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)	目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課	
累 新規就農者数 ※卒業後就農者、農業参入移住者数を含む	23人	2015 (H27)	23人	17人	73.91%	農家後継者の帰農者数が増えている。就農フェアや広報などに新規就農者向け支援事業を周知し、新規参入者、農家後継者のフォローアップを今後も継続して行っていく。	5年間で135人	農業振興課
		2016 (H28)	25人	26人	104.00%			
		2017 (H29)	25人	32人	128.00%			
		3か年累計	73人	75人	102.74%			
集落営農組織法人数	7団体	2015 (H27)	8団体	8団体	100.00%	農業経営法人化支援事業等の活用により目標数は達成している。今後も集落営農組織等の法人化のメリットをいかした取り組みを推進していく。	10団体	農業振興課
		2016 (H28)	8団体	9団体	112.50%			
		2017 (H29)	9団体	9団体	100.00%			
累 新規林業就業者数	22人	2015 (H27)	22人	15人	68.18%	おおいた林業アカデミー受講修了者5名の新規就業などがあり、目標値を概ね達成しているが、全国的な労働者不足の影響も考えられる。今後も引き続き、現行施策を継続しながら、実績を上げている自治体の事例等を調査・研究し、就業者の確保を図る。	5年間で125人	林業振興課
		2016 (H28)	22人	12人	54.55%			
		2017 (H29)	27人	26人	96.30%			
		3か年累計	71人	53人	74.65%			

各年度の単年度目標値と実績値を載せています。

KPIの名称に**累**とついているもののみ
3か年累計数を掲載しています。
(H29年度の達成度を累計数字ではかるため)

H29年度の(**累**)の場合は2か年の累計数字による)
達成度から、達成・未達成の理由等を記載しています。

基本目標1 日田市における安定した雇用を創出する

本市の基幹産業である農林業や観光業の潜在力を最大限に引き出し、競争力を高めていくとともに、誘致企業や地場の商工業、創業等への支援の充実を図ることで新たな雇用を生み出し、定住人口の増加に努めます。

数値目標	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)
新たな雇用の創出数 (累)	-	2015 (H27)	254人	242人	95.28%	有効求人倍率の上昇による売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めている一方で、農家後継者の帰農者数の増加や、市内企業の雇用者の増加等の動きも出てきていることから、こうした取り組みを継続し、目標値を目指す。	5年間累計1,338人
		2016 (H28)	238人	199人	83.61%		
		2017 (H29)	284人	239人	84.15%		
		3か年累計	776人	680人	87.63%		

(1) 第1次産業の競争力を高め、雇用を生み出す

I 農林業を支える人材の確保

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである農林業において、後継者や新規就農者、事業者等への支援を行うとともに、農林業の技術指導を推進し、人材の確保・育成を図ります。また、林業において、政府関係機関の誘致を目指します。

具体的な施策

- 意欲的な後継者や新規就農者等への支援
- 営農指導の強化
- 林業労働者の安定雇用のための事業者等への支援
- 国の林業研修施設の誘致

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
(累) 新規就農者数 ※卒業後就農者、農業参入移住者数を含む	23人	2015 (H27)	23人	17人	73.91%	農家後継者の帰農者数が増えている。就農フェアや広報などに新規就農者向け支援事業を周知し、新規参入者、農家後継者のフォローアップを今後も継続して行っていく。	5年間で135人	農業振興課
		2016 (H28)	25人	26人	104.00%			
		2017 (H29)	25人	32人	128.00%			
		3か年累計	73人	75人	102.74%			
集落営農組織法人数	7団体	2015 (H27)	8団体	8団体	100.00%	農業経営法人化支援事業等の活用により目標数は達成している。今後も集落営農組織等の法人化のメリットをいかした取り組みを推進していく。	10団体	農業振興課
		2016 (H28)	8団体	9団体	112.50%			
		2017 (H29)	9団体	9団体	100.00%			
(累) 新規林業就業者数	22人	2015 (H27)	22人	15人	68.18%	おおいた林業アカデミー受講修了者5名の新規就業などがあり、目標値を概ね達成しているが、全国的な労働者不足の影響も考えられる。今後も引き続き、現行施策を継続しながら、実績を上げている自治体の事例等を調査・研究し、就業者の確保を図る。	5年間で125人	林業振興課
		2016 (H28)	22人	12人	54.55%			
		2017 (H29)	27人	26人	96.30%			
		3か年累計	71人	53人	74.65%			

II 農水産物・農水産加工品の生産力・販売力の向上

【基本的方向】本市の主要作物の生産拡大、高品質化等を進めるとともに、6次産業化の支援や積極的な広報活動を展開することで、ブランド力、稼ぐ力を向上させ、新たな雇用の創出につなげます。

具体的な施策

- 主要農水産物の生産拡大等によるブランド力強化の推進
- ハウス等の施設園芸による産直野菜生産の拡大
- 6次産業化の支援
- 主要都市圏での販売促進や広報活動による「ひたブランド」の確立

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
梨年間輸出量	120.0t	2015（H27）	240.0t	99.5t	41.46%	九州北部豪雨により小野、夜明・関地区を中心に収穫間近の樹園地に被害が生じ収穫量がやや減少となったが、輸出量については一定量を確保した。新規にベトナムへの輸出が可能となったことから、今後は台湾や香港等の既存輸出国への輸出量の確保とあわせ、ベトナムでの販売促進活動を図り、目標達成に向けて取り組んでいく。	240.0t	農業振興課
		2016（H28）	240.0t	100.4t	41.83%			
		2017（H29）	240.0t	116.0t	48.33%			
わさび年間生産量	48.0t	2015（H27）	48.0t	49.0t	102.08%	林間わさび栽培者（津江地域）の高齢化が進み、離農等で葉わさび及び花わさびの収穫量が減少となった。まだ収穫可能な林間わさびの圃場はあることから、収穫作業を行う人員の確保についてJAや部会と連携していく。	100.0t	農業振興課
		2016（H28）	50.0t	45.6t	91.20%			
		2017（H29）	60.0t	41.0t	68.33%			
内水面資源生産量	8.4t	2015（H27）	8.4t	9.5t	113.10%	平成29年5月頃より、日田漁協大山種苗中間育成センターでのアユの養殖中に魚病が発生し、最終的に全体の生産量のおよそ5割以上がへい死する被害があったことで、生産量が激減した。日田漁協では、今後は魚病が発生しても早急に対処できるような体制づくりを整え、目標値達成に向けた内水面資源の生産に取り組んでいく。	17.4t	農業振興課
		2016（H28）	9.5t	10.0t	105.26%			
		2017（H29）	11.0t	5.2t	47.05%			
累 農産加工の新商品年間開発数	-	2015（H27）	H28新規事業			今後も「6次産業サポート事業」において、農業者が取り組む農産加工品開発をサポートしていくとともに、新商品の流通については関係部署と連携していくもの。	5年間で8個	農業振興課
		2016（H28）	2個	4個	200.00%			
		2017（H29）	2個	5個	250.00%			
		3か年累計	4個	9個	225.00%			
産直野菜年間販売額	1,113百万円	2015（H27）	1,120百万円	1,158百万円	103.39%	九州北部豪雨による栽培圃場への影響や冬季の寒波により野菜の数量が減少したものの。復旧支援事業を活用し、栽培圃場の復旧や土壌改良対策等に取組むことで、営農再開に向けて取り組んでいく。	1,338百万円	農業振興課
		2016（H28）	1,160百万円	1,164百万円	100.34%			
		2017（H29）	1,237百万円	1,149百万円	92.89%			
日田市アンテナショップ大丸福岡天神店での年間売上額	76百万円	2015（H27）	75百万円	76百万円	101.33%	青果物についてはJAおいたとの連携により、一定量の供給が確保できている。今後もショップの情報を生産者に還元しながら、売上アップを目指していくとともに、加工品等の新商品の提案を行いながら売り場の活性化を図っていく。	1億円	商工労政課
		2016（H28）	100百万円	106百万円	106.00%			
		2017（H29）	100百万円	108百万円	108.00%			
市外での物産展等への年間出店事業者数	8社	2015（H27）	9社	19社	211.11%	大丸福岡天神店の特設会場やイオン九州の店舗内特設会場等でのイベント開催により、出展者が増加した。今後も、日田玖珠地域産業振興センターを通して市内の事業者へ催事への出店を呼び掛けていく。	20社	商工労政課
		2016（H28）	15社	28社	186.67%			
		2017（H29）	15社	40社	266.67%			

III 森林・林業・木材産業の再クラスター化の推進

【基本的方向】本市の基幹産業の一つである林業を活性化させ、木材産業の振興を図るため、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」に基づき、豊かな森林や豊富な人材、多様な技術などの地域資源の総合的な活用やネットワーク化による新たな価値の創出など、日田材のブランド化、高付加価値化等を推進し、需要の拡大につなげます。

具体的な施策

- 地域一体となった日田材のブランド化及び木材関連産業の振興
- 日田材の需要拡大対策の推進
- 市有林や未利用森林資源の有効活用

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
木材・木製品製造業（家具を除く）年間出荷額 ※H27・28の実績値はH26、H29の実績値はH27の数値（経済センサス）	14,660百万円 (H25)	2015（H27）	15,140百万円	15,674百万円	103.53%	出荷額の減少は、平成25年の消費税増税（8%）に伴う住宅駆け込み需要の反動による住宅着工数減少の影響を受けたものと考えられる。今後は日田材のブランド化や施設整備により需要拡大を図る。	16,100百万円	林業振興課
		2016（H28）	15,380百万円	15,674百万円	101.91%			
		2017（H29）	15,620百万円	12,853百万円	82.29%			
乾燥木材年間生産量	69,195m ³	2015（H27）	70,756m ³	75,838m ³	107.18%	構造用建築材の乾燥材使用率が大幅に増加していることから、各製材所においても、乾燥施設の導入など乾燥材の生産に力を入れている。今後は日田材のブランド化や施設整備により需要拡大を図る。	77,000m ³	林業振興課
		2016（H28）	72,317m ³	84,432m ³	116.75%			
		2017（H29）	73,878m ³	94,479m ³	127.89%			
家具・装備品製造業製品年間出荷額 ※H27・28の実績値はH26、H29の実績値はH27の数値（工業統計調査）	5,102百万円 (H25)	2015（H27）	5,235百万円	5,509百万円	105.23%	家具の製品出荷額は新設住宅着工の影響を受けやすいが、その影響はタイムラグを伴って現れてくると考えられている。そのため、H26の新設住宅着工件数が全国的に前年比マイナスとなった影響を受け、H27の製品出荷額が減少していると思われる。今後も東京国際家具見本市へ出展を支援するなど、家具の産地としてのPRを行い、日田家具のブランド化を推進する。	5,513百万円	商工労政課
		2016（H28）	5,303百万円	5,509百万円	103.88%			
		2017（H29）	5,372百万円	5,113百万円	95.18%			

（2）企業を呼び込み、雇用を生み出す

I 企業が求める人材の確保・育成

【基本的方向】地元就職の促進と企業が求める人材の確保・育成を図るため、地場企業や誘致企業への訪問等による情報交換・ニーズ把握に努めるとともに、教育機関等と連携し企業情報の提供や技術取得に対する支援等を推進します。

具体的な施策

- 企業と人材のマッチングの支援や企業活動を担う人材の確保・育成

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
累 ジョブカフェおおいた日田サテライト 登録者の市内企業への就職者数	年間59人	2015（H27）	80人	70人	87.50%	主に有効求人倍率が上昇し、雇用情勢が好転したことにより、登録者が減少したことによるものであり、今後も引き続き各種広報媒体によるサテライトの広報活動や「企業合同面談交流会」の開催等により、企業情報を積極的に提供し、新規登録者、市内就職者の増加を図る。	5年間で480人	商工労政課
		2016（H28）	100人	49人	49.00%			
		2017（H29）	100人	59人	59.00%			
		3か年累計	280人	178人	63.57%			
累 求職者資格支援事業利用者の市内 就職者数	-	2015（H27）	15人	10人	66.67%	求職者の資格取得者数は18人と増加したが、市外就職者や未就職者も多く、目標を達成できなかった。ハローワークへの登録が条件であることから、今後も引き続きハローワーク窓口での周知をお願いするとともに、ビジネス合コンで周知を図る。	5年間で75人	商工労政課
		2016（H28）	15人	5人	33.33%			
		2017（H29）	15人	10人	66.67%			
		3か年累計	45人	25人	55.56%			

II 企業誘致の推進

【基本的方向】本市の自然・景観や農林業等の第1次産業、水資源、学校跡地等の遊休市有地、人材などの地域資源等を積極的にPRし、既存誘致企業の増設や新規優良企業の誘致に努めます。また、誘致企業と地場企業との商取引等の関係強化を促し、地場企業の活性化を図ります。

具体的な施策

- 企業ニーズに応じたきめ細かな誘致活動の推進
- 企業誘致と地場企業との関係強化の促進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市工業連合会会員企業数	226社	2015 (H27)	231社	231社	100.00%	団体会員である木材協同組合、げた組合、建設業協会の会員が減少したことによるもの。今後も異業種交流の促進を支援していく。	235社	商工労政課
		2016 (H28)	232社	233社	100.43%			
		2017 (H29)	233社	229社	98.28%			
累 既存誘致企業の増設及び新規立地件数	2件	2015 (H27)	1件	3件	300.00%	達成。新規企業の誘致が2件、既存企業の増設が7件あり、目標を達成できた。今後も、優遇措置の周知を図り、既存企業の増設を推進するとともに、企業誘致総合戦略の策定を行い、新規企業の誘致に取り組んでいく。	5年間で12件	企業立地推進室
		2016 (H28)	4件	3件	75.00%			
		2017 (H29)	3件	3件	100.00%			
		3か年累計	8件	9件	112.50%			
累 企業誘致等による新規雇用者数	42人	2015 (H27)	20人	53人	265.00%	達成。新規企業の誘致や既存企業の増設による雇用増により、目標を達成できた。今後も企業が積極的に採用できるような環境整備を図っていく。	5年間で147人	企業立地推進室
		2016 (H28)	22人	43人	195.45%			
		2017 (H29)	45人	76人	168.89%			
		3か年累計	87人	172人	197.70%			

(3) チャレンジする地場企業と創業を支援し、雇用を生み出す

I 新たな事業や規模拡大にチャレンジする地場企業への支援

【基本的方向】地場企業の経営基盤の安定強化や、経営の拡大及び新分野への進出等への支援を中小企業支援団体や市内金融機関等と連携し行うとともに、地域製品のネット通販による販路拡大等の取組を進めます。

具体的な施策

- 経営基盤の安定強化及び販路開拓への支援
- 新技術及び新商品の開発等への支援
- ヒト・モノ・カネの域内循環等の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田市ビジネスサポートセンターの年間相談回数	-	2015 (H27)	H28新規事業			中小企業支援コーディネーターの相談体制において、常時2名の体制が確保できない期間があったため目標が達成できなかった。今後も相談体制の確保に努める。	720回	商工労政課
		2016 (H28)	720回	637回	88.47%			
		2017 (H29)	720回	641回	89.03%			
商工会議所・商工会の年間窓口相談件数	1,570件	2015 (H27)	1,800件	1,247件	69.28%	九州北部豪雨後に積極的な被災地域の事業者支援を重点的に行ったため減少したものの。今後も、日田市ビジネスサポートセンター等と連携して訪問相談を行う。	1,800件	商工労政課
		2016 (H28)	1,800件	1,957件	108.72%			
		2017 (H29)	1,800件	1,745件	96.94%			
市の融資制度の年間融資件数	119件	2015 (H27)	150件	118件	78.67%	九州北部豪雨による低利な県の災害特別融資の利用が多く、市の融資制度の利用が減少したものの。今後も引き続き制度の周知を行う。	150件	商工労政課
		2016 (H28)	150件	100件	66.67%			
		2017 (H29)	150件	129件	86.00%			
商店街の平均空き店舗率	12%	2015 (H27)	12%	12%	達成	チャレンジショップを利用した創業は一定数あるものの、廃業等により空き店舗数の改善は図られなかった。今後は、商店街関係者等との協議を行い、チャレンジショップによる補助制度について見直しを検討する。	9%	商工労政課
		2016 (H28)	12%	15%	未達成			
		2017 (H29)	11%	15%	未達成			

II 創業者への支援

【基本的方向】創業や事業承継に対するワンストップの相談窓口の設置や、円滑な資金調達のための融資制度を充実させることで創業を促すとともに、創業者の参入により既存事業者の事業拡大や業種転換等を促し、新たな雇用の創出を促進します。

具体的な施策

- 創業者育成の支援
- 創業に対する資金支援制度の充実

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数	8人	2015 (H27)	H28新規事業			九州北部豪雨による風評被害等による、一時的な創業気運の衰退等が考えられる。今後も引き続き、創業気運を醸成するためのセミナーや相談支援を強化する。	5年間で65人	商工労政課
		2016 (H28)	26人	16人	61.54%			
		2017 (H29)	13人	5人	38.46%			
		3か年累計	39人	21人	53.85%			
累 開業資金の新規融資件数	1件	2015 (H27)	2件	1件	50.00%	九州北部豪雨による風評被害等による、一時的な創業気運の衰退等により、H29年度の開業資金利用者はゼロであった。平成30年度より、創業希望者が利用しやすいよう自己資金要件を廃止した。	5年間で10件	商工労政課
		2016 (H28)	2件	3件	150.00%			
		2017 (H29)	2件	0件	0.00%			
		3か年累計	6件	4件	66.67%			
累 女性若者起業支援資金の新規融資件数	7件	2015 (H27)	10件	4件	40.00%	平成29年度は飲食業1件、美容業1件の実績であった。引き続き金融機関、支援機関と連携した創業支援を行う。	5年間で50件	商工労政課
		2016 (H28)	10件	3件	30.00%			
		2017 (H29)	10件	2件	20.00%			
		3か年累計	30件	9件	30.00%			

III 技術者の育成

【基本的方向】 不足する専門的技術者を育成することで、これまで伝えられた伝承技術の継承等を図るとともに、地元就職の促進と雇用の創出に努めます。

具体的施策

●建築技能等の継承支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
技能検定の年間合格者数	152人	2015 (H27)	160人	133人	83.13%	原因としては若年技能者の減少により受験者が減ったことが考えられる。対策としては若年技能者以外の未取得者に対し、技能検定の受験を呼びかける。	160人	商工労政課
		2016 (H28)	160人	119人	74.38%			
		2017 (H29)	160人	116人	72.50%			
日田共同高等職業訓練校の年間入学者数	3人	2015 (H27)	3人	3人	100.00%	今後も引き続き業界内で呼びかけを行うとともに、広報ひたやホームページ等で当該事業の周知を図る。	5人	商工労政課
		2016 (H28)	5人	6人	120.00%			
		2017 (H29)	5人	6人	120.00%			
累 看護師等人材確保推進事業で市内病院等への就職者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			看護師等養成機関が市内医療機関への就職説明会、相談会、懇談会を開催することで、目標達成することができた。一方で卒業生へのアンケート結果によると「上級学校への進学、最新の医療や専門分野を学びたい等の希望、また労働条件から他市への就職を希望する」などの意見があった。今後も医師会や看護師養成機関の協力により、地域に根差した医療への取り組み等の説明会を行うなど市内医療機関への就職奨励を図る。	5年間で96人	健康保険課
		2016 (H28)	24人	30人	125.00%			
		2017 (H29)	24人	18人	75.00%			
		3か年累計	48人	48人	100.00%			

基本目標2 日田市への新しい人の流れをつくる

自然や歴史、文化など、今なお残る、多様で魅力あふれる地域資源や地理的優位性を生かし、多くの人へ積極的に情報発信を行う中で、新たな人の流れをつくり、移住・定住人口の増大を図ります。

数値目標	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H32)
社会増減	△413人	2015 (H27)	△372人	△502人	74.10%	目標達成はできなかったが、転出者数については2,251、2,223、2,248人と過去3か年で変化はないが、転入者数は1,749、1,834、1,914人と増加している。人口減少の要因として20～24歳の転出超過は大きい。一方で25～29歳の転入超過が起きていることから、移住施策等の効果が出てきていると考えられる。今後も新たな人の流れをつくるため、移住・定住人口の増加を図る。	△168人
		2016 (H28)	△333人	△389人	85.60%		
		2017 (H29)	△288人	△334人	86.23%		

(1) ふるさと「ひた」へ回帰する人の流れをつくる

I ふるさと教育の推進

【基本的方向】本市の人口減少は、進学や就職を転機とした若年層の転出超過が大きな要因となっているため、若い世代にふるさと「ひた」への理解と関わりを深めてもらう、ふるさと教育を推進し、地元定住の促進を図ります。

具体的な施策

- 地域社会と関わるキャリア教育の支援
- 子ども自らが考え実行する体験活動等に対する支援
- 年齢に応じた木育の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
地域の行事に参加している児童の割合	84.50%	2015 (H27)	85.60%	85.60%	100.00%	教科や総合的な学習の時間等で、地域教材・人材を活用した学習を実践しているものの、知識・理解に留まり、実生活での行動にまでつなぎきれていないことが未達成の要因と考えられる。今後は、平成30年度より順次CSを導入していくことから、各学校の学校運営協議会を活用して、地域行事の日程や内容を調整・工夫したり、児童の興味や関心を高める事前学習を実施したりする等、地域との連携・協働をより一層推進していく。	95.00%	学校教育課
		2016 (H28)	87.00%	88.20%	101.38%			
		2017 (H29)	89.00%	81.80%	91.91%			

※CS…コミュニティスクール

II ふるさと就職の促進

【基本的方向】市外に住む本市出身の大学生等の就職・転職等のライフステージの転換期に合わせて、地元就職を促進することにより、人口減少の抑制はもとより、地域活力の維持・創出を担う人材の確保や地域経済の活性化等が期待されることから、Uターンの促進につながる新たな取組を進めます。

具体的な施策

- Uターン者の地元就職の支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 Uターンによる年間就職者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めていることが影響していると考えられる。今後、市外へ流出した人材への地元企業の就職情報等の発信手段について検討したい。	5年間で70人	商工労政課
		2016 (H28)	10人	8人	80.00%			
		2017 (H29)	20人	6人	30.00%			
		3か年累計	30人	14人	46.67%			

(2) 「ひた」に住みたくなる人の流れをつくる

I 日田で暮らし福岡都市圏等で学び働ける環境の整備

【基本的方向】本市の地理的優位性を発揮し、日田に居住しながら福岡都市圏等へ通勤・通学できる環境を整備し、若年層の市外への転出を抑制するとともに、市外からの転入の促進を図ります。

具体的な施策

- 通勤・通学時間帯における公共交通機関の利便性の向上
- 福岡都市圏住民へのひた移住のPR推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
日田から福岡都市圏・久留米圏域間を公共交通で通勤・通学する者	年間152人 (H27参考値)	2015 (H27)	年間152人	年間152人	100.00%	J R日田駅・光岡駅・夜明駅、高速バスの停留所での聞き取り調査結果である。29.7九州北部豪雨災害により利便性の低下など影響もあったと考えられるが、今後も、JR九州にはJR久大本線の快速列車の増便や、バス会社には博多駅・天神までの直行便の増便を働きかけ、利便性の向上について協議する。	年間182人	まちづくり推進課
		2016 (H28)	年間152人	年間111人	73.03%			
		2017 (H29)	年間152人	年間103人	67.76%			

II 移住支援の充実

【基本的方向】日田の魅力を積極的に情報発信し、移住希望者がお試しで田舎暮らしを体験すること等で、受け入れ地域と良好な関係を築き、移住後、円滑に暮らせる環境をつくるなど、移住支援策を充実させることで、移住・定住人口の増加を目指します。

具体的な施策

- 総合的な移住相談窓口の設置、ひたの魅力等の情報発信
- 移住者の地場企業への就職の支援
- お試し田舎暮らし体験等を通じ地域住民との良好なコミュニティの形成を支援
- 移住を積極的に受け入れる集落等を支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
累 UIターンによる年間就職者数 【再掲】	-	2015 (H27)	H28新規事業			売り手市場を背景に、大都市圏での大手企業への就職が人気を集めていることが影響していると考えられる。今後、市外へ流出した人材への地元企業の就職情報等の発信手段について検討したい。	5年間で70人	商工労政課
		2016 (H28)	10人	8人	80.00%			
		2017 (H29)	20人	6人	30.00%			
		3か年累計	30人	14人	46.67%			
累 移住奨励金制度を活用した移住者数	-	2015 (H27)	H28新規事業			市報やホームページ・SNSのほか、福岡県を中心とした移住フェア等で情報発信に努めたほか、「移住してすぐ」申請できる制度の見直しと、転入者へのダイレクトメール発信による効果が表れ、本制度利用による移住者数の達成につながったもの。今後も、移住者にはアンケートを実施し定住につなげるようアフターフォローを行っていく。	5年間で800人	ひた暮らし推進室
		2016 (H28)	200人	189人	94.50%			
		2017 (H29)	200人	543人	271.50%			
		3か年累計	400人	732人	183.00%			

III 空き家の活用等による住環境の整備

【基本的方向】移住の重要な要件である住環境を整備するため、空き家の改修助成や長期未利用の市営住宅の活用等を進め、移住、定住の促進を図ります。また、特に、若者の移住・定住を促進させるため、若者が安心して住める住宅の確保を図ります。

具体的な施策

- 空き家購入、改修等の補助制度の充実
- 長期未利用の市営住宅の活用による移住住居の確保
- 木造1戸建て等の整備

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
累 移住ひた暮らし支援制度を活用した移住者数	-	2015（H27）	10人	14人	140.00%	空き家バンクに関する情報を、ホームページや移住相談会などで継続的に情報発信するとともに、空き家情報・発信業務を委託しているNPO法人との連携により、空き家バンクの利用が促進され、本制度利用による移住者数の達成につながったもの。今後も効果的な情報発信を行いながら、空き家バンク利用と本事業の推進に努める。	5年間で50人	ひた暮らし推進室
		2016（H28）	10人	15人	150.00%			
		2017（H29）	10人	27人	270.00%			
		3か年累計	30人	56人	186.67%			

IV 高等教育機関の誘致

【基本的方向】本市の高等教育機関は看護師の専門課程のみのため、多くの若者が市外に転出しており、この現状を少しでも改善するため、産業界への波及効果と若者の定住・移住を目指し、職業系の高等教育機関等の誘致に努めます。

具体的な施策

- 職業教育高等機関等の誘致活動の推進

(3) 「ひた」を訪ねたくなる人の流れをつくる


I 地域資源の活用による交流人口の増大

【基本的方向】本市が有する豊富な観光資源を更に磨き活用することで、交流人口の増大に努めます。また、会議等のコンベンションや各種スポーツイベントの誘致・開催にあたっては、宿泊や会場設営等の総合的なマネジメントを行うための体制づくり、開催のための支援等を行うことで、誘致を推進していきます。さらに日田の歴史・文化が育んだ産業を観光と結び付け、新たな交流人口と地域経済の活性化に努めます。

具体的な施策

- 天瀬・大山・奥日田観光の推進
- コンベンションやスポーツイベント等による誘客の推進
- 地域資源を活用した産業観光事業の推進
- 水郷ひたの清流復活

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
天瀬・大山・奥日田地域への年間入り込み数 	2,726,469人	2015 (H27)	2,753,000人	2,707,482人	98.35%		2,807,000人	観光課
		2016 (H28)	2,780,000人	2,142,782人	77.08%			
		2017 (H29)	-	-	-			
天瀬・大山・奥日田地域年間宿泊者数	220,420人	2015 (H27)	-	251,840人	-	大規模宿泊施設のリニューアルオープンや訪日外国人観光客の急増によるもの。奥日田地域においては、地域全体の魅力を高める実行組織としての「(一社)奥日田ローカルツーリズム」、及び事業者間連携組織としての「奥日田デザイン会議」の事業推進により目標の達成に努める。	255,000人	観光課
		2016 (H28)	252,000人	241,403人	95.79%			
		2017 (H29)	252,000人	272,529人	108.15%			
スポーツイベント推進事業年間参加者数	3,738人	2015 (H27)	3,925人	4,657人	118.65%	会場の改修により、例年と同月にイベントが開催できなかったことや、災害により市外からの参加者が減ったことが要因の一つである。参加者が年々減っていることから、今後は参加者アンケート等を基にイベントの見直しを行うとともに、市外イベントでのチラシの配布やFacebookでの積極的な情報発信などPRに力を入れ、市外を中心とした参加者の増加を図る。	5,240人	体育保健課
		2016 (H28)	4,250人	4,086人	96.14%			
		2017 (H29)	5,040人	3,777人	74.94%			
コンベンション年間誘致数	30件	2015 (H27)	33件	27件	81.82%	平成29年度は、7月に発生した豪雨災害の影響で件数が減少した。しかし宿泊数については横ばいである。毎年、同じ団体の利用があるものの、新規の利用団体が増えていない状況にある。施設の会議室の規模等より詳細なパンフレットを作成し、新たな大会等の誘致に向けて、旅行会社や学校等に対して情報提供を行っていく。	40件	観光課
		2016 (H28)	36件	28件	77.78%			
		2017 (H29)	40件	21件	52.50%			
産業観光年間視察団体数 (ツアー型)	7団体	2015 (H27)	H28新規事業			既に産業観光に取り組み先進自治体を参考に目標値を設定したものの、既存の観光ルートとは一線を画した産業観光施設だけを巡るツアーの催行は少なかった。今後は、既存の観光施設とともに産業観光施設を巡るツアーの造成を旅行会社に働きかけていく。	48団体	観光課
		2016 (H28)	24団体	0団体	0.00%			
		2017 (H29)	48団体	7団体	14.58%			
産業観光年間視察団体数 (単独型)	129団体	2015 (H27)	H30より追加			産業観光PRパンフレットやDVDを活用し、産業観光施設を広く周知するとともに、産業観光の受入協力企業に対する環境整備等を進め、誘客に努める。	168団体	観光課
	(H28)	2016 (H28)						
		2017 (H29)	-	136団体	-			

II シティセールスの強化

【基本的方向】人口減少が進む中、外部から人や企業、お金を呼び込むことの重要性が増していることから、地域が持つさまざまな魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信するなどのシティセールスを強化し、本市の知名度やイメージを高め、定住・交流人口の増加、地域製品の販売拡大、企業立地の促進など地域の活性化を図ります。

具体的な施策

- ICT等を活用した積極的、戦略的な情報発信
- ふるさと納税の促進とひた応援ふるさと市民制度の充実
- ラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致活動等の推進
- 日本遺産となった咸宜園の魅力発信による観光振興・地域活性化の推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
全国知名度ランキング	450位	2015（H27）	403位	403位	達成	広報やHP、SNS、記者発表等を活用した情報発信に努め、437位から377位と地名度の向上はしたが目標には届かなかった。引き続き、本市のイベントに関する情報をはじめ、まちの話題や行政情報等を収集・整理した情報発信を行うことで知名度の向上に努めていく。	200位	地方創生推進課
		2016（H28）	400位	437位	未達成			
		2017（H29）	350位	377位	未達成			
市ホームページ観光サイト年間閲覧数	224,224回	2015（H27）	283,000回	231,522回	81.81%	市HPの観光サイト閲覧者数は減った一方、平成27年10月より開始した市公式フェイスブックのリーチ数（投稿を見た人の数）は増加傾向にあることから、市民の情報収集方法に変化が出てきていると推察できる。引き続きHPの内容の充実を図るとともに、発信方法の見直しや、インスタグラム・twitterなどの新たな媒体の検討等を行っていく。	454,000回	地方創生推進課
		2016（H28）	340,000回	256,571回	75.46%			
		2017（H29）	421,000回	135,365回	32.15%			
ふるさと納税年間寄附額	18,190千円	2015（H27）	50,000千円	54,000千円	108.00%	平成29年7月九州北部豪雨の影響もあり、目標額を大幅に超える寄附を獲得することができた。引き続き、日田市のふるさと納税制度の周知に努め、寄附額の増加を目指していく。	100,000千円	地方創生推進課
		2016（H28）	50,000千円	119,944千円	239.89%			
		2017（H29）	65,000千円	270,898千円	416.77%			


III 訪れた人が満足する受入体制の拡充

【基本的方向】本市の観光施設やまつりに訪れる人々に満足していただけるよう、観光客の目線に立ち、おもてなしの心の醸成、観光施設の機能等の見直しを行い、リピーターの増加につなげます。

具体的な施策

- おもてなし事業の推進
- 観光客目線のわかりやすい案内板の設置
- 観光客が満足できる観光施設の運営

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
年間観光入込客数 	4,503,499人	2015（H27）	4,584,000人	4,473,566人	97.59%		5,000,000人	観光課
		2016（H28）	4,677,000人	3,831,582人	81.92%			
		2017（H29）	-	-	-			
年間観光入込客数（有料施設等11施設の入館者数等の合計）	491,822人	2015（H27）	-	-	-	平成28年度の熊本地震に続き、平成29年度は7月の九州北部豪雨や9月の台風の影響を受け、入込客数は減少した。7月のJR久大本線の全線復旧を契機に、観光地日田を積極的にアピールしていく。	527,000人	観光課
		2016（H28）	-	-	-			
		2017（H29）	523,000人	381,357人	72.92%			
ご当地コンダクター（有料ガイド）年間利用者数	2,646人	2015（H27）	2,800人	2,582人	92.21%	国内観光客が減少する中、わずかではあるが、利用者数は増加している。今後も、パンフレットや観光協会のサイト等による情報発信に加えて、団体旅行を企画する旅行会社等への積極的な情報発信を行う。	5,000人	観光課
		2016（H28）	3,200人	2,427人	75.84%			
		2017（H29）	3,600人	2,690人	74.72%			

IV インバウンド（外国人観光客の誘致）対策の強化

【基本的方向】外国人向けの情報発信を強化するなど、外国人観光客の誘致に努めるとともに、外国人にわかりやすい観光施設を提供するため、公衆無線LANや観光案内板を整備し、交流人口を増加させます。

具体的な施策

- 外国人向け情報発信と受け入れ態勢の強化
- 多言語観光案内サインの整備
- 滞在型外国人向けツアーの推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
外国人年間宿泊数	50,569人	2015（H27）	57,500人	94,833人	164.93%	訪日外国人観光客の誘客対策として、日田市無料公衆無線LAN整備や多言語誘導サイン整備、おもてなし講座などの受入体制の強化と情報発信や営業活動等を積極的に実施したことが誘客につながった。今後も観光協会をはじめ観光事業者と連携し、積極的に訪日外国人観光客の誘客に取り組む。	100,000人	観光課
		2016（H28）	66,000人	91,231人	138.23%			
		2017（H29）	75,900人	155,847人	205.33%			

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が結婚に結びつく出会いの場づくり、出産に対する相談や支援、子育てに対する支援や環境づくりを進めるなど、結婚から出産・子育てまで切れ目なく支援することにより、合計特殊出生率の向上を図ります。

数値目標	現状値 (H25)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)
若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率	1.76	2015 (H27)	1.76	1.79	101.70%	H29の確定値は未発表であるが、5年間平均での数字も着実に増加してきていることから、子育て世代への支援の成果が出てきているのではないかと考えられる、今後も引き続き、必要な支援を提供していく	2.1
		2016 (H28)	1.76	1.79	101.70%		
		2017 (H29)	1.76	1.84	104.55%		

※H29確定値は未発表のためH28の数値を掲載

(1) 結婚し子どもを子育てする若い世代の人生設計を応援する

I 結婚活動の支援

【基本的方向】結婚を希望する独身男女が出会う多様な場の創出に向け、民間団体等が取り組む婚活活動などに対し支援し、結婚の促進を図ります。

具体的な施策

●多様な出会いの場の創出に対する支援

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
婚活イベント数	3回	2015 (H27)	4回	4回	100.00%	婚活イベントへの参加者の減少により、イベント数が減少したこともあり達成できなかったもの。今後は、婚活希望者に対し、民間団体が主体的に行う婚活イベントについての情報提供を、広報やホームページ等を通じ積極的に行うことで、参加者の増加を図り、婚活イベントを実施しやすい環境を整える。	10回	ひた暮らし推進室
		2016 (H28)	5回	4回	80.00%			
		2017 (H29)	6回	5回	83.33%			

II 安心して子どもを産み育てられる環境の充実

【基本的方向】若い世代が、安心して子どもを産み、育てることができるよう、相談体制の充実や子育てに関する様々な情報の的確な発信、経済的負担の軽減に努めるなど、切れ目のない支援を行い、子育て環境の向上に努めます。

具体的な施策

- 不妊治療に対する支援の充実
- 妊娠、出産に対する支援の充実
- 子育てに対する支援の充実
- 小児科医の確保と夜間等の医療体制の維持
- 多世代同居の住居の新築・地フォームに対する支援
- ワーク・ライフ・バランスの推進等子育てと仕事の両立支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
子育ての環境や支援への満足度	71.10%	2015（H27）	-	-	-	※現状値は、平成27年度から5年間の計画である“ひたっ子”子ども・子育て応援プランの策定の際に実施したニーズ調査を基にした検証であり、5年ごとの見直し時期であるH30にニーズ調査を実施し検証する予定。	93.00%	こども未来課
		2016（H28）	76.60%	-	-			
		2017（H29）	82.10%	-	-			
予防接種モバイルサービス新生児登録率	-	2015（H27）	H28新規事業			保護者に対するサービス機能の広報活動が不足した。今後は、出生手続き時や乳幼児健診時の際に更なる周知を行う。	80.00%	健康保険課
		2016（H28）	50.00%	58.20%	116.40%			
		2017（H29）	60.00%	43.50%	72.50%			
ハローワーク日田管内の育児休業年間取得者数	173人	2015（H27）	190人	192人	101.05%	市内企業のワークライフバランスの推進によるものであり、今後も引き続き、ワークライフバランス及び働き方改革の推進に関する周知を図る。	190人	商工労政課
		2016（H28）	190人	202人	106.32%			
		2017（H29）	190人	198人	104.21%			

(2) 未来を拓く子どもたちを応援する

I 子どもたちの能力を見出し輝かせるための支援

【基本的方向】未来を担う子ども達が将来に向かって、輝き、活躍できるよう、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援を行うとともに、咸宜園教育の理念を生かした学校経営を充実させ、特色ある学校教育や郷土愛を育むための取り組みを推進します。

具体的な施策

- 子ども咸宜園塾の推進
- 確かな学力の育成

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
授業が好きだと思う児童 (小5、4教科平均) の割合	65.80%	2015 (H27)	66.40%	66.43%	100.05%	児童の「わかる」「できる」「楽しい」という実感を高めることを目指し、児童自ら問いを持ち、課題を解決する問題解決的な展開の授業改善を推進したことにより、目標値には達しなかったが、昨年度の達成度を上回ることができた。今後も、新学習指導要領に基づく、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に引き続き取り組んでいく。	75.00%	学校教育課
		2016 (H28)	68.50%	62.60%	91.39%			
		2017 (H29)	70.60%	66.30%	93.91%			
授業が好きだと思う生徒 (中2、5教科平均) の割合	48.00%	2015 (H27)	52.80%	52.82%	100.04%	補充学習・家庭学習の内容や方法の改善とともに、つけたい力を明確にし、「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を位置づけた授業改善を推進した。今後も、「めあて」「課題」「まとめ」「振り返り」を適切に位置づけた授業改善の徹底に取り組んでいく。	65.00%	学校教育課
		2016 (H28)	55.80%	55.90%	100.18%			
		2017 (H29)	55.80%	61.20%	109.68%			

II 安心して学べる環境の充実

【基本的方向】子どもたちの様々な活動や学力の向上を目指し、自主的にチャレンジする活動への支援や、児童生徒の個々の力を発揮し、確かな学力を身につけるための支援、安心して学べる環境づくりなどに努めます。また、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) を推進し、地域と一体となった魅力ある学校づくりや地域の活性化に努めます。

具体的な施策

- 教育的ニーズに対応した支援体制の構築
- 教育費に係る保護者負担軽減の推進
- コミュニティ・スクールの推進

※SSW…スクールソーシャルワーカー

※SC…スクールカウンセラー

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
全児童生徒数に占める「不登校」の比率	1.02%	2015 (H27)	1.00%以内	1.03%	97.09%	臨床心理士・SSW等の教育センターの心理や福祉の専門家及びSCを活用した各校の組織的な支援の活性化により、目標値を上まわった。今後も専門スタッフの有効な活用を一層推進し、的確な状況の判断に基づく不登校児童生徒・保護者への適切な学習支援や心のケアを行うとともに、適応指導教室「やまびこ学級」等の必要な情報提供に努めていく。	1.00%以内	学校教育課
		2016 (H28)	1.00%以内	0.97%	103.09%			
		2017 (H29)	1.00%以内	0.96%	104.17%			
他市と比較し、補助教材購入を支援する体制が充実していると思う保護者の割合	-	2015 (H27)	100%	99.30%	99.30%	副教材の公費負担という事業については、概ね理解を得られているが、日田市のみが実施していることに対して、他の自治体も同様の事業をすべきという意見があった。今後も児童生徒の学力向上と保護者の経済的な負担軽減のため、事業を継続していく。	100%	学校教育課
		2016 (H28)	100%	97.70%	97.70%			
		2017 (H29)	100%	97.58%	97.58%			

基本目標4 人が共に支え合い、安全・安心で快適に暮らせる地域を創る

人口減少社会の中で市民が健康で安心して生活できる環境を維持していくため、個々の状況に応じた様々な支援策を講じるとともに、お互いに助け合う仕組みや、市民自らが考え、実行する中でより良い地域を創り出す仕組みを構築・支援します。また、市民の多様なニーズに的確に対応するとともに、人口減少社会に対応した行財政運営に努めます。

数値目標	現状値 (H25)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)
お達者年齢 ※大分県では、要介護2以上に認定を受けていない方を日常生活が自立していると見なし算出	男性 77.63歳 女性 83.40歳	2015 (H27)	男性 77.67歳	男性 77.97歳	100.39%	大分県平均を目標値とした女性の達成度は、平成27年度以降100%を切っている。要因として死因別死亡割合では、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患が全体の5割を占めていることから、生活習慣病予防の取組みを強化する必要がある。加えて、要介護の原因に筋・骨格系の疾患があるため、高齢者の低栄養予防の指導や、運動・身体活動を向上する取組みを実施していく。	男性 77.84歳 女性 83.71歳
			女性 83.46歳	女性 83.27歳	99.77%		
		2016 (H28)	男性 77.71歳	男性 78.09歳	100.49%		
			女性 83.52歳	女性 83.17歳	99.58%		
		2017 (H29)	男性 77.75歳	男性 78.57歳	101.05%		
			女性 83.59歳	女性 83.37歳	99.74%		

(1) 人口減社会を克服し、みんなが元気で安心して暮らせる地域をつくる

I 定住自立圏の形成の促進

【基本的方向】人口減少社会においても、市民が安全で安心して暮らせるよう、各地域の特色や貴重な地域資源を生かしたまちづくりを支援するとともに、必要な生活機能を確保するため、地域と地域の連携したまちづくりを推進します。

具体的な施策

●定住自立圏構想の推進

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (H26)		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (H31)	担当課
定住自立圏共生ビジョンの策定	-	2015 (H27)	策定	策定	100.00%		策定 (H27)	地方創生推進課
		2016 (H28)	策定済	策定済	100.00%			
		2017 (H29)	策定済	策定済	100.00%			

II 地域公共交通の維持・確保

【基本的方向】高齢者や障がい者等の移動制約者にとって、生活に必要な公共交通による移動手段の確保は欠かせず、そのニーズは拡大・多様化しているため、現在の公共交通の利用実態やニーズを的確に把握し、コストも勘案した効果的な地域公共交通手段の確保に努めます。

具体的な施策

- 地域の实情に即した生活交通サービスの確保と効率的な運用
- 利用しやすい市内循環バスの運行

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
コミュニティバス等の年間利用者数	184,953人	2015（H27）	182,603人	179,006人	98.03%	市内循環バスは、運賃100円の継続により増加したが、市営上・中津江バスなどは、高頻度利用者の利用回数の減少に伴い実績が低下している。今後は、網形成計画に基づき、公共交通の利用につながる情報発信を行い、通学時間帯の充実や病院や商業施設を巡るルートに再編するなど、更なる公共交通網の充実に取り組む。	188,865人	まちづくり推進課
		2016（H28）	185,959人	170,913人	91.91%			
		2017（H29）	188,029人	174,958人	93.05%			

III 自立した地域経営の推進

【基本的方向】人口が減少し、地域経済の衰退や地域コミュニティの崩壊などが懸念される中で、地域資源や人材等の地域力を十分に発揮し、住民自治の推進や稼げる産業の創出を図るための、地域リーダーの育成や住民主体のまちづくり活動、コミュニティの活性化に対し、支援します。

具体的な施策

- 地域づくりリーダーの育成支援
- 地域おこし協力隊制度の活用等によるコミュニティ活動等の活性化
- 新たな住民自治体制の構築・支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
地域おこし協力隊及び集落支援員数（年間）	1名	2015（H27）	7名	8名	114.29%	地域おこし協力隊13名、集落支援員9名を配置し、地域の課題の把握や集落の維持活性化及び生活環境維持に係る支援を行っている。今後も地域の实情に応じた配置を進め集落機能の維持・促進を図る。	22名	まちづくり推進課
		2016（H28）	17名	15名	88.24%			
		2017（H29）	22名	22名	100.00%			
新たな住民自治組織	-	2015（H27）	H28新規事業			5振興局管内の各地域で組織の設立に向けた協議を進め、組織の設置に関して住民の合意が得られた地域から、順次、活動を開始していく。	5団体	まちづくり推進課
		2016（H28）	0団体	0団体	-			
		2017（H29）	0団体	0団体	-			

IV 健康増進と充実したシニアライフの推進

【基本的方向】 市民一人ひとりが健康で充実した生活を営まれるよう、疾病の予防に重点を置き、運動と栄養バランスの取れた取り組みを推進することで健康寿命の延伸を目指します。また、高齢者においては、健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援します。

具体的な施策

- 運動や食育の推進等、健康寿命延伸の取り組み
- 高齢者のそれぞれの知識や能力等に応じた就労機会の確保や社会参加、生きがいづくりへの支援

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
国民健康保険一人当たり医療費	県内14市中 最低額	2015（H27）	県内14市中 最低額	14位	達成	国保被保険者数は減少傾向にあるものの、前期高齢者の割合が増えており、1日当たりの医療費や1件当たりの日数が増加していることから、一人当たりの医療費は増加している。今後も健活応援事業を推進し、医療費適正化対策や生活習慣病の予防等に努め、一人当たり医療費の抑制につなげていく。	最低額の維持	健康保険課
		2016（H28）		13位	未達成			
		2017（H29）		11位	未達成			
脳血管疾患年齢調整死亡率（対10万）	男性 50.5人 女性 32.7人	2015（H27）	男性 50.0人	男性 48.6人	102.88%	特定健診の受診率向上、生活習慣改善のための健康教室等の実施、地域で運動や栄養改善を推進する健康ボランティア活動の成果が表れたと考えられる。目標値には達成しているものの、脳血管疾患は、日田市の死因第3位（平成28年）であるため、今後も、生活改善のための取り組みや、地域で活動する運動や栄養のボランティアの養成と地域活動を広げるための支援を引き続き実施していく。	男性 48.0人 女性 32.0人	健康保険課
			女性 32.6人	女性 30.4人	107.24%			
		2016（H28）	男性 49.5人	男性 46.5人	106.45%			
			女性 32.5人	女性 29.6人	109.80%			
		2017（H29）	男性 49.0人	男性 44.1人	111.11%			
			女性 32.4人	女性 26.2人	123.66%			
日田市シルバー人材センターの就業率	64.00%	2015（H27）	64.00%	64.60%	100.94%	新たな就業先が確保できなかったことにより減少した。働き方改革により、高齢者雇用のニーズは高まると考えられることから、今後もセンターと連携を図りながら体制の充実に取り組んでいく。	70.00%	商工労政課
		2016（H28）	70.00%	70.70%	101.00%			
		2017（H29）	70.00%	65.90%	94.14%			

V 大規模災害等に備えた地域づくりの推進

【基本的方向】大規模災害等から市民の生命と財産を守るため、関係機関や自主防災組織等と連携し防災体制の強化を図るとともに、防災士の育成等による自主防災組織の強化や雨水排水（内水）対策を推進し、地域の防災力の向上に努めます。

具体的な施策

- 自助、共助、公助の連携による地域防災機能の強化
- 災害時の機能的な行政組織の構築
- 豪雨時における雨水排水（内水）対策の検討及び推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
防災士延べ養成者数	314人	2015（H27）	364人	356人	97.80%	新たな防災士を年間50名養成することを目標としており、平成29年度は55名を養成し、年度の目的は達成できた。引き続き防災士の養成等による自主防災組織の強化並びに地域の防災力の強化に取り組む。	550人	防災・危機管理課
		2016（H28）	414人	406人	98.07%			
		2017（H29）	464人	461人	99.35%			

（2）人口減少社会に対応した自治体経営を推進する

I 自治体経営システムの推進

【基本的方向】自治基本条例に基づき、多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民主体のまちづくりを進めると共に、厳しさが増す財政状況の中で、公共施設マネジメント等、自治体経営の改革を推進します。

具体的な施策

- 市民の参画と協働による自治体運営の推進
- 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの推進

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	現状値（H26）		目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値（H31）	担当課
自治基本条例アクションプラン達成割合	-	2015（H27）	-	-	-	取組状況を調査後、平成31年3月末までに公表予定	100%	地方創生推進課
		2016（H28）	73%	100%	136.99%			
		2017（H29）	100%	-	-			
日田市公共施設等総合管理計画の策定	-	2015（H27）	-	-	-		策定（H28）	地方創生推進課
		2016（H28）	策定	策定	100.00%			
		2017（H29）	策定済	策定済	100.00%			